

「子ども食堂」への取り組み II

Cafeteria for children ~An effort to provide low cost meals~

佐 藤 千恵子

要約 厚生労働省¹⁰⁾が2015年に実施した国民生活基礎調査によると、日本の子どもの貧困率は13.9%、7人に1人の割合である。前回の調査(2012年)では子どもの貧困率は16.3%であり、6人に1人の割合であったから2.4ポイント上昇したことになり、やや改善されたことになる。理由は景気の回復があげられる。が、その一方で貧困の子どもを支援する策の一つである「子ども食堂」の数はどんどん増加している。2016年に八戸市で子ども食堂を立ち上げた時は全国に300カ所あると言われていたものが、2018年4月には2200カ所余⁷⁾になった。実際に7倍以上増加したことになる。貧困率が改善されたなら「子ども食堂」の数も少しあは減少するのではないだろうか。それなのに増加しているのが現状である。さらに青森県内の「子ども食堂」への取り組みはどういう状況なのか。前回の実践報告¹⁷⁾からの経緯や課題解決も含め、2年目の取組みについて報告すると共に、新たな方策を考えてみることにする。

I は じ め に

貧困には絶対的貧困と相対的貧困の二つがある³⁾ことを前回の実践報告書¹⁷⁾でも述べた。今回の紀要を書くにあたり内容が重複する点も多々あるかと思うが、ご了承願いたい。

前者はお金がないために食糧が確保できない、病気になっても医者へ行くこともできない状況を指す。対して後者は平均的な所得の半分以下で暮らす生活で、所得が低いために働いても働いても生活が楽にならない。いわゆるワーキングプアの状態にある人たちを言う。そういう状況で暮らす人たちが大勢いる。けれど、この相対的貧困層は絶対的貧困層に比べて外見からは判断しづらいため支援が行き届かず、ともすれば放置されがちになる。そしてその影響は子どもに顕著に現れているのだが、ではどれほどの子どもが貧困なのか¹⁾。日本の子どもの貧困率

をOECD（経済協力開発機構）加盟国34カ国の国際比較2010の表^{資料1)}を見ると、第10位と非常に高くOECDの平均より上回っている。そして子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の世帯、いわゆるひとり親世帯の相対的貧困率は50.8%ととても高い。さらに日本全国における子どもの貧困率^{資料2)}では第1位は沖縄県、第2位は大阪府であり、青森県は第8位である。そして東北では第1位という結果である。そこで具体的に青森県の状況について述べる。

2017年11月24日青森市のアピオあおもりで教育・福祉関係者や一般市民対象に「見えない『子どもの貧困』を考える共同学習会」が開催され、その中で「なぜ、今、『子どもの貧困』なのか」という講演をされた講師の吉田美穂弘前大学准教授⁶⁾は「日本においては、特にひとり

親世帯、特に母子家庭の貧困率が高い」ことや「非正規雇用が女性に偏るなど、男女の所得格差が極めて大きいことが挙げられる」と述べ青森県の貧困率の状況について説明。資料として戸室健作准山形大学准教授⁵⁾による都道府県別の子どもの貧困率のデータ分析(2016年)を引用し、青森県の貧困率と子どもの貧困率はほぼ同じ値になっていることを提示した。要するに親が貧困であるということは、その子どもも貧困なのだ。そういう子ども達が青森県にもいるということを認識しなくてはならない。そし

て筆者が読んだ文献や資料の数々では、将来的にはその子どもも貧困になると公言している。つまり「貧困の連鎖」が起こることを問題視している内容が多かった。すでに子ども達の将来は決まっているようなものだが、これでいいのだろうか。何とかしてやりたい。そんな思いで立ち上げた「子ども食堂」も1年が経過した。が、貧困の子どもだけを対象としていない取組みのせいか、可視化できるような大きな変化はなかった。それなら今後も活動を継続して、子ども達を支えてやりたい。

II これまでの報告

(1) 貧困の原因

初めに青森県の貧困の理由を戸室健作山形大学准教授⁴⁾のデータを元に述べる。

理由 1 : 離婚率が高く、一人親世帯が増加していること。

理由 2 : 非正規労働者が多いこと。一人親世帯だと子どもが小さければ小さいほど子ども中心の生活になり、フルタイムでの就職は難しい。また家族の介護やケアがあり、フルタイムで働きたくても働けない状況の人もいる。さらに希望する職種に就けないため、非正規労働者のままという人もいる。

理由 3 : たとえフルタイムの正規労働者として就労しても、元々の給料が低いため低所得層の人が多いということ。

理由 4 : 7年前の東日本大震災の影響もある。震災前は企業の経営者だった人達が会社や工場などを流され失業した。そこで働いていた従業員も働く場所を失くし、地元で働きたくても働く場所がない人達がいる。生活の基盤さえ立てられないという状況だ。結果、これまでの生活保護世帯の他に新たな申請者が増加し、こういう子ども達も「貧困の子ども」になってしまう。

次に阿部彩首都大学東京教授¹⁾「子どもの貧困Ⅱ」では一般的に「どのような世帯に属する子供の貧困率が高いのか。特に厳しい状況に置

かれているのが、ひとり親世帯に属する子ども達」であり、「その数は年々増加している」と書かれている。「平成 23 年度の国民基礎調査によれば子どものいる世帯数は 1180 万世帯であり、厚生労働省の同年の全国母子世帯等調査ではそのうちの約 12% はひとり親世帯で、8 世帯に 1 世帯という数値だ」という。それくらい「ひとり親世帯はもう決して珍しい世帯ではない」と断言している。さらに「日本の貧困の特徴はワーキングプアが多いことであり、その背景には巨大な低賃金の非正規労働者層が存在する。母子世帯の母親の場合、8 割以上が就業しているものの、子どもを抱えての正規就労は難しく、半数は非正規就労である」とも述べている。たとえ正規就労であったとしても「男性と同等の賃金を得ている人は少ない。結果として母子世帯の平均勤労収入額は年額 181 万円」で、それに児童扶養手当などをプラスしても 200 万円前後で生活している人も少なくない。さらに子どもは一人とは限らないから「子どもが多い世帯であればあるほど貧困のリスクは高くなり、家計は一気に苦しくなる。」とのこと。

同様のことば青森県においても言える。冒頭で述べたように青森県は全国で第 8 位、東北では第 1 位という貧困率である。さらに県内

の年収¹²⁾の平均所得額（2016年）ランキングを調べてみた。第1位は三沢市292万7619円、第2位六ヶ所村286万7858円、第3位大間村282万370円、そして第4位に八戸市275万8338円。次いで青森市272万8019円、弘前市272万4905円という結果だ。次に総務省¹²⁾が2013年に公表した八戸市の世帯年収割合^{資料3)}では300万円未満の収入の人は45%を占めている。つまり人口約24万人、9万4000世帯のうち半数近い人たちが300万円未満で暮らしているのが実状であり、そのうちの3%が生活保護世帯で、さらにひとり親世帯も含まれ、かなりの数の人たちがぎりぎりの生活をしているという現状である。

（2）子どもへの影響

では子ども達にどんな影響があるのか。まずは子ども達の健康状態であるが、「貧困層の子どもとそうでない子どもには、統計的に有意な差がある」（阿部彩²⁾）を示す。成長期なのに欠食や孤食があると低栄養になりやすい。さらには満腹感や満足感がないため体調不良を抱え、それが精神面にも影響し情緒不安定に陥りやすい。大人でも空腹感があればイライラするが、子どもはもっと顕著でホルモンバランスが乱れて乱暴的かつ攻撃的になる子もいる。実態は「全国の小中高校の養護教員の団体がまとめた『保健室から見える子どもの貧困の実態』」にまとめられている。怪我や病気をしても病院へ行けない子や常に空腹の子ども。夏休み中にやせる児童生徒が増加したり、視力が低下していても眼鏡をかけない子どもなどの実態が挙げられている（阿部彩²⁾）。八戸にも同様の子どもがいる事をスクールワーカーの正部家千穂子氏から伺った。母親が病気のため思うように食事が取れない高校生を子ども食堂に連れて来たこともあった。人手不足であったので手伝ってもらった後に他の人たちと一緒に食事をして、帰りにはわずかな食料を持ち帰ってもらったが、話を聞くと小中学生の弟や妹がいて、食べたり食べなか

ったりだという。外見は少しやせ気味かなと思う点はあったけれど、制服を着ていると、貧困であるとは全く気づかなかった。何とかしてあげられないのかと思わずにはいられなかった。当然のように貧困層の子どもは学習面にも影響が出る。学習意欲の低下、成績も落ちていくため学校へ行ってもつまらない不登校になり、高校生ともなると出席日数が足らず自分から退学をしてしまう子も珍しくない。やがてそれは諦め、自信喪失、無気力へと変化し、貧困は子どもから自己肯定感や将来の夢を奪うことがあり、子どもによっては引きこもりへと繋がるケースも今は珍しくもない。

（3）貧困の子どもへの対策

これらの状況を踏まえ政府は2014年に「子どもの貧困対策推進法」³⁾を施行。諸外国から見ても遅れている施策であるが、現金給付と現物給付の支援が始まった。現金給付は児童手当や働けない親には失業給付や生活保護費などの支援をする。また現物給付の対策としては就労支援は元より、勉強したい子どもたちを対象とした無料の学習塾の開設、住む所がない人には市町村や地域が管理する空き家を低料金で貸出すなどの策を講じた。けれどもそれ以前に、民間人による対応策はすでに始まっていたのである。

（4）子ども食堂とは

2012年東京都大田区に「こども食堂・気まぐれ八百屋だんだん」が開設された⁴⁾。立ち上げたのは島根県出身の近藤博子氏。動機は八百屋に買い物に来た小学校の副校長から心のトラブルを抱えている新入生の母親がご飯を作れず、その子は給食以外をバナナのみで過ごしていると聞き、ショックを受けて、地域の人達が集まって一緒にご飯を食べる場所があればいいのにという想いでスタートさせた。そして子どもが一人でも来られるように「こども食堂」と名前をつけた。が、「貧困」には触れていないし、限定もしていない。営業は毎週

木曜日の夕方 5 時から 7 時まで。料金は子どもは 100 円、大人 500 円。利用者は子どもに限らず子育て世代の親子や仕事帰りのサラリーマン、一人暮らしの高齢者など多世代の交流場所となっている。もともと居酒屋だったスペースをそのまま使い、近藤氏自身日中は八百屋を経営していたので、開設当初は八百屋の野菜を使った献立が多かったが、メディアによる報道の効果もあり、全国からの寄附で食材が集まり、それからは魚や肉料理も出せるようになったとか…。そして「だんだん」とは島根県の方言で「ありがとう」という意味で「人や物に感謝を忘れず、ここからだんだん人と温かいつながりが広がっていくように」との想いで活動を継続している。その想いは次第に広がりを増し、「子ども食堂」の数は首都圏を中心に徐々に増えていき、インターネットでも取り上げられるようになるほどの話題にもなり、当初は 20~30 カ所だったものが、私たちが立ち上げた 2016 年には全国に 300 カ所余あると報じられていた。ほとんどはボランティアによる運営である。

そこで東北で開設している「子ども食堂」があるかどうか調査を開始。岩手県盛岡市「インクルいわて子ども食堂」⁴⁾ 宮城県仙台市「ドリーム子ども食堂」などがあり、視察を兼ねたボ

ランティア活動として、ゼミナール学生を引率して出掛けた。

メディアによる報道では「子ども食堂」といえば「貧困」と結び付けていることが多い。確かに生活困窮者の子どもに限定した「子ども食堂」もある。が、実際にはどうなのか。自分達の目で確かめると貧困に限らず、様々なスタイルがあることが理解できた。さらにそれぞれの地域でネットワークを形成し、互いに情報を共有しながら連携して取り組んでいる。また自治体が介入して支援に取り組んでいる市町村も出現。さらには自治体主導で展開している兵庫県明石市のような地域もあり、特色ある「子ども食堂」があちらこちらに増えている。明石市市長曰く⁴⁾「明石市は子どもを核とした町づくりを目指し、貧しい子どもだけでなく、誰一人見捨てずに支える」と公言し実行している。中学生までの医療費と第 2 子以降の保育料無料。かつ所得制限はなし。「子ども食堂は公募により 11 カ所（2016 年時点）開設しているが、今後は 28 小学校区に最低 1 カ所は開設出来るよう整備していく予定」とのことであった。人口 29 万 4220 人（2017 年 3 月現在）。明石市に可能な取組みであって、八戸市には不可能なことなのだろうか。

III 青森県内の取り組み

青森県内の市町村の中で最も早い「子ども食堂」オープンは弘前市である。2016 年 4 月に児童養護施設愛正園の「レストラン・アップル」と土手町の惣菜店が運営する「ファーマーズキッチン」の 2 店舗が開設。同年 9 月には弘前市社会福祉センターが運営する「すこやか」も加わり 3 店舗となった。初めの 2 店舗に視察を依頼したが、レストラン・アップルは事前申込みで登録制にしたところ、介護士や看護師の人々が夜勤の際に利用したいという申し出であ

ったが、来たのは初めだけで、後は来たり来なかつたりなので食材が無駄になることが多いらしく、視察は断られた。ファーマーズキッチンは店の前に立て看板があり「一人で食事をしている子どもたち」を対象に「毎週木曜日の夕方 6 時から営業」の案内があったが、利用者は 1 年間皆無であった。後発の「すこやか」は対象を限定していないが、初めは大学生のボランティアもあり、何人かの利用者はあったものの、次第に減少しているらしく、3 店舗とも集客方

法が課題であった。

次に青森市はどうなのか。県のこどもみらい課¹⁵⁾へ電話で問い合わせてみた。すると生活困窮者支援は学習支援を主体的に取り組んでいるが、食事支援まではしていない状況だと告げられた。合わせて八戸市¹⁶⁾の状況を伺うと、青森市よりも早くから「生活困窮者自立支援」の一環として学習支援を実施していた。当初は八戸福祉事務所職員が担当し、2015年からは民間委託事業として継続中であったが、場所は非公開とのこと。では今後食事支援の取り組みはあるかと八戸市生活福祉課担当者に尋ねると「その点については調査もしていないため、今後の課題にしたい」との返答であった。そこ

で学習支援場所で対象の中学生たちとの「食育活動」を申し出、実施するも当日の参加者はなかった。用意した食材はゼミ生とそのスタッフだけとの食育活動になってしまった。これでは次回以降の参加も期待出来そうにもないことや、弘前市内の子ども食堂の取組みのように対象を限定する事で参加者が皆無なのであれば限定しない方がいいのか。ゼミ学生達と議論をした結果、対象者を限定せずに、大人でも子どもでも誰でも利用できる多世代交流の場として、別な場所で「子ども食堂」を立ち上げて、孤食や欠食をしている人達への改善策を伝え、さらには食べる事の意味と意義と一緒に考える「共食」の場を開設することにした。

IV 八戸初の「子ども食堂」開設

場所は八戸ポータルミュージアムはっち「きたむら食堂」とあおば高等学院が運営する「あおば食堂」の2店舗を候補とした。運営資金は八戸短期大学後援会特別研究助成金を充てた。どちらも期間限定の開設とし、私たちの活動を支援し、できれば私たち以外の人に繋いで貰う事を目指す。この八戸市でも対象を限定せず「貧困の子ども」もそうでない子どもも支援する場所があることを伝えたいという想いで「子ども食堂」をオープンさせた。

(1) はっちの子ども食堂

八戸ポータルミュージアムはっち2階のきたむら食堂にて、2016年11月～翌年3月までの月1回、第2火曜日夕方5時から7時まで開設。料金は大人300円、高校生まで無料。20食限定とし、事前申込みが必要。その上で店主とスタッフが調理を担当し、ゼミ生たちは洗い物や注文を受けて給仕をするというスタイルだ。来店者の年代層も高校生から会社員、バスを待つ間の高齢者など正に多世代交流の場である。5回開設して延べ105人、他にメディアに

よる取材関係者や見学のみが20人。合計125人が来店したことになる。

(2) あおばの子ども食堂

2016年12月～翌年2月まで月1回、第1土曜日正午から午後2時まで開設。料金は大人300円、高校生まで無料とはっちと同じ設定。違う点は参加者と一緒に作って食べることと、参加者の顔ぶれが、ひとり親世帯の子どもや障害のある子、子育てに悩んでいる親子などが多かつたことである。献立を考えて材料を準備し、参加者と一緒に作って食べた後は子どもたちは学生達とトランプをして盛り上がり、親は親同士で何気ない会話から悩み事まで話し合うようすに、本来の目的に沿った「子ども食堂」が展開されているように思われた。3回開設して延べ44人、他に取材関係者や見学者、ボランティアとして参加された方10人を含め、計54人が来店したことになる。

なお、詳細については前回の「子ども食堂」への取組み¹⁷⁾を参照願いたい。

これらの取組みから八戸にも「子ども食堂」

があることや、「子ども食堂」って何?と思って関心を持ってくれた人、そしてほとんどの人が取組みを続けてほしいと応援してくれたので、私たちの活動に留まらず、興味関心を持った方にぜひとも繋いでもらいたいという想いから、実際に岩手県で活動している「インクルいわてこども食堂」代表山屋理恵氏に講師をお願いし、子ども食堂の必要性や今後どのように継続していくべきかという内容で市民対象のセミナーを 2017 年 2 月 27 日データー東北ホールに於いて開催した。事前に新聞記事として取り上げてもらったが、30 名にも満たない人数の出席に周知の低迷さを痛感した。講演前に学生達によるゼ

ミナル活動の成果発表を行い、そこでゼミ生たちと一緒にこの活動を市民の方々に繋いで頂きたい旨を申し出た。さらに課題もあった。それは、第 1 にきちんとしたデータもないため思いつきの行動と批判をいただいたこと。第 2 にすべての貧困の子どもに支援が行き届くような活動であってほしいとの要望があったこと。そして第 3 には子ども食堂の数を増やしてほしいなど周知の拡大等が挙げられた。これまでのメディアによる反響の大きさから支援の声もあり、これまでのゼミ生たちは卒業したものの、引き継いで活動したいというゼミ生も現れた。これらを受けて 2 年目の継続活動を決めた。

V 継続活動の展開

1 年目の取り組みが終盤を迎えた 3 月末に市内白銀にある社会福祉法人八戸グリーンハイツが「みんなの食堂」をオープンさせた。さらに 5 月には大学から 15 km 南下した岩手県洋野町種市町の地域包括支援センター職員の方が種市町に「むつみ食堂」オープン。これまでの「あおば食堂」、そしてはっちのきたむら食堂は「キッチンむらたの子ども食堂」と名前を変えて活動を継続し、一挙に 4 店舗の開催となった。そこでゼミ生たちと「キッチンむらた」を拠点に子ども食堂を月 1 回開催すると共に、青森県農林水産部食の安全・安心課地域食育プロジェクト委託事業¹⁵⁾の一環として「一緒に作って食べる」という体験を盛り込んだ食育活動も実施することにした。さらに八戸学院大学短期大学部後援会特別研究助成から新規開設予定者や既開設者への支援も継続することとした。

(1) キッチンむらたの子ども食堂

これまでと同じように八戸ポータルミュウジアムはっち 2 階の「キッチンむらた」の店主が調理を担当。私とゼミ生たちはそれを手伝いながら、来店した方々とのコミュニケーションを

取り、アンケート調査に協力して貰うというスタイルだ。7 月から 12 までの月 1 回、第 3 金曜日の午後 5 時から 7 時まで開催し、献立も店主が考案。が、今回はそのレシピを来店者に配布した。料金は大人 300 円、高校生以下無料と、前回と同じ設定である。結果およびアンケート調査の結果^{資料④)}を添付する。

但し、この人数には見学のみや取材の方はカウントされていないため、それらを加えると延べ 200 人余の方が来店したことになる。前回は 2 か所合わせて 200 人余であったが、今回は 1 力所のみでの人数であること。またアンケートの感想からも実に多くの方々から好意的な意見を頂いたことは何よりの励みであった。

- ・とても良い企画です。毎回楽しみにしております。

- ・人と人との繋がりがたくさんできるよう頑張ってください。

- ・みんなで食べるご飯はとてもおいしかったです。

- ・300 円で美味しく楽しく食事ができました。ありがとうございます。

- ・高校生や八学短大生と談笑しながらの夕飯は

美味です。

- ・仕事の後に慌ただしく食事の準備をしなくても、娘（子ども）と一緒にご飯が食べられて良かったです。
- ・みんなと食べられて楽しかった、誰かと食べられてよかったです
- ・これからも続けてほしい、継続してほしいなどという要望が8割以上あった。

（2）体験学習の実施

これまでの活動は「来て食べてもらう」という形式であったが、今回はそれに加えて「自分で作って食べる」体験学習を2017年8月から12月まで、5回実施することにした。

- ・第1回8月24日（木）午前10時から12時
さめ保育園にて年長児との調理実習をし、カレーを作つて試食。年長児9名と担当教員他、本学幼児保育科とのコラボで実施。20名参加。
- ・第2回9月27日（水）午前10時から12時
八戸グリーンハイツの「みんなの食堂」にて地域の方やディサービス利用の方を対象に村田文子キッチンむらたの店主を講師に「だし活」講座を実施。総勢30名参加し献立の豚汁とおにぎり、だしがらを使った佃煮などを作つて試食し好評であった。
- ・第3回10月28日（土）午前10時から12時半まで。八戸市の委託事業先の学習支援室「はちのへスタディサポートセンター」で勉強している女子中学生3人を学園祭に招待し、学園祭前にゼミ生達と一緒にカレー・カレーライス、カレーパンなどを作つて食べた。作ったことがなかったらしく、自分で簡単に作れることがきたと喜んでいた。

・第4回11月5日（日）午前10時から12時
八戸グリーンハイツの「みんなの食堂」にて地域の子ども達を対象とした調理実習を実施。小学生の男子や女子中学生、その保護者など20名が参加した。献立はカレー、カレーライス、カレーパンにリンゴのコンポート風など。日常の食生活で作り慣れているメニューが、ちょっとの応用で変わることを実感してもらえば食生活に変化がでるのではないかと思う。

・第5回12月6日（水）午後2時から午後3時まで。石堂地区にある「すぎのこ保育園」で未就園児対象の親子を対象とした集まりがあり、園からの要請で親子料理教室の開催を検討。が、3歳前後という子どもの年齢的な問題や一斉に調理ができる調理室の準備ができないことから、大学でゼミ生達がスポンジを用意することを前提にデコレーションケーキを作ることにした。10組20名の参加あり。低年齢層の親子が一生懸命デコレーションしているようすは微笑ましく、とても楽しそうであった。

以上、体験学習の参加者は5回実施し合計92名であった。対象年齢にはらつきはあったが、「作つて食べる」という体験から、親子共に自分にもやれば出来るのだという自信につなげていってもらいたいと思う。合わせてどんな献立であれ一人よりは二人、二人よりは三人というように、みんなで食べる「共食」のおいしさや楽しさも体験できたと思われる。各家庭での実践を期待するものである。

VI 成 果

(1) 2年目の「子ども食堂」

八戸に初めての「子ども食堂」を立ち上げた時は、全国的にもその数は 300~400 カ所位であったため、何の食堂なのか、どういう場所なのか、分からぬ人が多かった。また知つていても「子ども食堂」イコール「貧困」のイメージが定着していて、私たちが掲げている「貧困の人もそうでない人も来いい場所」であることを理解してもらうのは困難であった。が、これまでの 2 店舗（キッチンむらたの子ども食堂、あおば食堂）に加えて新たに 3 店舗（①八戸グリーンハイツ主催：みんなの食堂 ②種市町：むつみ食堂 ③池田介護研究所：まんまるカフェの子ども食堂）が開催されたので、詳細について紹介する。

① 社会福祉法人・八戸グリーンハイツ主催「みんなの食堂」（2017 年 4 月～）

毎月 5 日午前 11 時から午後 2 時まで開催。料金は無料。20 食限定で事前申込みが必要。職員をスタッフとして起用し、献立作成および調理を担当してもらい、利用者に楽しんで貰えるよう趣向を凝らした献立が多い。来店者はディサービス利用者やその友人で占めていて、さらに「食べる」ことだけの集まりとせずに 10 日、15 日、20 日、25 日と設定した日に語り部、体操、コーラスなど多彩な催し物を盛り込んで、参加者を楽しませている。高齢者にとって外に出の機会が少ないため好評で、食事ももちろんだが、語り部等の開催日には参加者がどんどん増えているらしく、主催者側にとって事故防止のためにも場所や人数の確保について検討しなくてはならないとのこと。メディアにも取り上げられたため市内外からの見学者も多い。ボランティアスタッフとして地域の人が率先して参加していることや食材の寄附もあるので他の「子ども食堂」にありがちな「人、物、金」は心配ないものの、例えば 5 日が土日や夏休みなどに当たって子ども向けの子ども食堂を企画し

ても、対象の子どもたちが来づらい環境にあること。またリピーターは多いが、新規の来店者がないことが課題であるとのこと。

② 種市町「むつみ食堂」（2017 年 4 月～）

澤由紀子地域包括支援センター員が地域の高齢者の見守りと情報提供の場として立ち上げた子ども食堂である。が、財源は自己資金であり、調理スタッフは友人と自分自身の 80 代の母親とその友人。まさに家族で始めたと言ってもいい子ども食堂である。オープン当日ゼミ生たちと応援に駆けつけたが、なかなかの盛況ぶりであった。高齢者に限らず、就学前の親子連れや近くの子どもだけで毎回 40 名前後の参加があるという。料金は大人 300 円、子どもは無料。大人達から料金をもう少し高く設定してもいいから、回数を増やしてほしいとの要望あり。しかしスタッフが高齢であることやボランティアの数が不足している状況では難しく、その件については保留中のこと。

③ 池田介護研究所「まんまるカフェ」（2018 年 1 月～）

池田介護研究所はディサービスを利用する高齢者に就労の機会を与えることで生き生きとした日常生活が送れるように支援している。例えば毎週末に行われる「まんまるカフェ」や子ども食堂では店員になっておもてなしをしたり、子どもたちと一緒にカレーを作る。また農園での野菜栽培を行い、日々の草取りや収穫にも参加し、収穫後は漬物を作つて販売もする。但し、とてもゆっくりした動作や行動であるため何事にも時間を要するものの、スタッフのサポートで就業できている。それから建物がパチンコ店と隣接しているせいか、新規での子どもの参加は少ない。今後は公民館等での開設も考えているとのこと。料金は高校生まで無料で、大人は 500 円である。1 月からスタートして毎回 20 名前後の参加者がある。特に農園での芋掘り体験

や収穫した野菜を使ってのバーベキュー開催時の「子ども食堂」は好評である。

（2）八戸市以外の取組み

弘前市の「レストラン・アップル」は2018年2月⁸⁾から対象を限定せず、地域の子ども達や親子に開放したところ、親子での利用者が増えて来ているとのことであった。その効果が新聞報道されたこともあり、2018年7月には弘前市内に新たに2カ所の子ども食堂が立ち上がっている。またフードバンクもあり、今後の弘前市内の展開が期待される。

青森市内では学習支援を受けているひとり親世帯の子どもたちだけを対象に、青森県母子寡婦福祉連合会が「ふれあい広場」を2017年6月に開設し食事支援を始めた。さらに2018年5月には対象者を限定しない多世代交流の場として町内会主催の「みんなの食堂」や社会福祉法人主催の子ども食堂が同時期にオープンした。

（3）メディア等による情報発信

立ち上げ当初の2016年に比べると新聞記事として掲載されることは少なくなったが一方で「子ども食堂」についての講演依頼が多くなった。例えば八戸市社会福祉協議会のファミリーサポート研修会での講演を機に市の社会福祉協議会との接点ができた。次いで市社協主催の定例協議会に参加させて頂き、市内の福祉関係者らとの面談の機会があった。さらなる支援をして頂くために青森市へ行き、青森県社会福祉協議会の担当者との面談後、2018年2月^{7,8)}に青森市内での「子ども食堂運営説明会」を開催して頂いた。当日は100名を超す人達が集まり、この講演会を機に新たな運営希望者が増えた。

また大学内でも9月に教職員向けの研修会があり、そこでの発表により教職員にも周知がされたようである。他にも八戸地域研究会での研修会や五戸町、十和田市などでは食育に関連する講演会であったが、現状報告をする機会を頂き、「子ども食堂」の周知をさせてもらった。さ

らに遡るが5月には田名部匡代国會議員に直接お会いする機会があり、青森県の貧困の現状や子ども食堂の取り組みについて伝えることができた。

（4）前回の課題に向けた取り組み

① アンケート調査の実施

今回は青森県農林水産部食の安全・安心課の委託事業として「子ども食堂」を開設。事業案件の一つとしてアンケート調査を実施した。結果を添付したので参照して頂きたい。それにより多くの八戸市民の方々が「子ども食堂」開設と継続的な活動、他の地域での開設などを希望していることなどが理解出来た。

② 食育活動としての「子ども食堂」

ただ食べるだけでなく、一緒に作って食べようという体験学習を盛り込んだ食育活動を実施。大人よりも子ども達に好評であった。保育園児とのカレー作りはもちろん、未就園児親子対象のデコレーションケーキ、中学生たちとのカレーランドやカレーパン実習など題材が簡単なものであれば興味関心を持って、誰でも挑戦したいという意欲がどの年代層にも見られた。またキッチンむらたの子ども食堂では開催時に献立のレシピを配布したが、これも好評で、実際に家で作ってみたとか、今日はレシピはないのかなどという声も聞かれた。是非、今後とも継続させてていきたいと考えている。

③ 「すべての貧困の人に支援をして頂きたい」という要望

これについては対象を限定していない取り組みであるため、前回同様、対象外の人達の利用が多いと思われる。もちろん私たちも貧困の人たちにも来てほしいと考えているが、対象を限定すると来ない可能性が大きい。そこでそれぞれの地域でいろいろなスタイルの「子ども食堂」を月に1回、同じ場所、同じ日程で継続活動を続けていくことで、いつかは他の人に紛れて参

加してくれるのではないかという期待感を持っている。そして対象者にとっても環境の違う人と関わる機会を積極的に持ち、やがては貧困の人もそうでない人も「共食」によって、一緒に楽しく過ごしてもらう場所になる事が望ましいと考えている。

④ ゼミナール活動としての成果

2018年2月にライフデザイン学科主催のゼミナール活動発表会がプラザホテルに於いて開催

された。2年生の佐藤美咲が「子ども食堂への取り組み」と題して発表。この1年間のキッチンむらたでの子ども食堂の取り組みと、合わせて保育園や幼稚園、高齢者や生活困窮者の子どもを対象とした体験学習の内容などを発表した。どの回も楽しく勉強になり「食」の大切さを実感したことや一人ではなく、皆で食べるおいしさや楽しさを共有できることなどを学科全員の前でパワーポイントを使って話した。

VII 今後の課題

2018年5月2日に八戸市内で子ども食堂を運営している人たちとの会合を持った⁷⁾。意見交換の前に、会の名称を「子ども食堂推進プロジェクト」とし、筆者が代表を務める旨を承認して頂いた。それぞれが運営を始めて1年が経過したので、現状や課題について話し合う場を設けた。さらに、今後立ち上げを予定されている3名にも集まって頂き、実際に運営している方々の生の声が参考になるのでは、という主旨で10名が集まった。参加出来ない人からは事前に聞き取りをし、代わりに発表した。既設側からは将来的な運営資金の調達が不安であるとか、ボランティアスタッフが不足しているなどの声はあったものの活動は継続していくという意見であった。さらに行政や自治体からの支援を望む声もあり、それについては私自身も同じ想いであるため、今後の課題とした。また、もっと子ども食堂の数が増えてほしいとか、開催回数をもっと増やしてほしいという要望もあるらしいが、スタッフの高齢化もあり、現状では困難らしい。なお簡単に一覧表^{資料6)}にまとめたので参照願いたい。

今や「子ども食堂」の数は全国に2200カ所余りあると、2018年4月に新聞報道⁷⁾があった。

2016年11月に私たちが立ち上げた当初は300カ所だった。それが7倍近い数字で、それも都市部中心に一気に増えたような感じがする。行政や自治体、企業などからの支援が期待できるようになったからではないかと推測する。が、市町村サイドにはまだ増えた感がない。それでもお隣岩手県には17カ所の「子ども食堂」があるとか。場所や内容によっては自治体が支援する「子ども食堂」もある。対する人口127万人の青森県には2018年9月末現在12カ所だ。果たして、この数は多いのか少ないのか。もっといろいろな地域にも必要と思われる。そのためには今後も継続した取組みをしていかなければならない。また、既設の「子ども食堂」運営者の方々にも開設時のように情報を発信してもらい、それを見た人達がまた新たな候補者となって繋がり、少しずつ新たな運営者を増やしていく役割も担ってほしいと考えている。本来「子ども食堂」は「子ども食堂」を必要とする地域に、なくてはならないものである。さらに子どもは地域の宝である。その宝を親以外の大人たちが見守り育てることで、地域が活性化し賑わいのある地域へと変わるのでないだろうか。

VII 考 察

子ども食堂が全国に展開されるようになって6年が経過した。立ち上げの東京都大田区「子ども食堂だんだん」店主近藤博子氏も生活困窮者を対象としたものではなかった。が、折しも東日本大震災やそれ以前に就職氷河期による不況などが影響し、生活困窮者にスポットが当られた。「子ども食堂」はそういう人たちへの支援として炊き出しをしているような印象が強かったし、マスコミ報道も影響し、未だに「子ども食堂＝貧困」のイメージがある。確かに貧困にだけスポットをあてて子ども食堂を運営している人もいる。だが私たちの「子ども食堂」は対象を限定していない。初めは欠食や孤食改善のためにオープンさせた。が、そういう子たちに限らず、今は地域の高齢者もいるし、大人だけの来店もある。そこに気付かされる。そして、それにはいろいろな理由がある。八戸市には低所得者層が多いこと。合わせて非正規雇用が多い事。さらに離婚率が高く、ひとり親世帯が多い事などなど。そしてその弊害が成長期の子ども達に及んでいた。学校給食がある日はいいが、夏休みや冬休みなどの長い休みに十分な食事が摂れない子ども達がいるという現実。何とかしなければならない。けれどもそういう環境の中にあっても、その人達は「貧困」だとは思っていない。これが相対的貧困層の特徴なのだが、それならば尚のこと成長期の子ども達に食の必要性を説き、簡単な献立と一緒に作って食べる事を教えてあげたい。これが私の目指す「子ども食堂」である。仮に八戸で対象者を限定したなら、利用者は皆無だと思う。だから敢えて触れないし、限定もしないで取組みを続けていく。最後に、この問題に取り組んでいる阿部彩²⁾・首都大学東京都市教養学部教授らによる「子ど

もの貧困と食格差—お腹いっぱいいたべさせたい』
<大月書店発行>より以下の文章の一部を掲載する。

『「子ども食堂」は「食」だけではない、温かい居場所と絆を提供する素晴らしい取り組みである。しかしながら、「子ども食堂」には限界があることも確かである。これらの取り組みは、ほとんどの場合、行政や民間団体などから補助金を受け取っておらず、また、受け取っていたとしても少額であり、月に数回開催するに留まっている。関わる人々もボランティアであり、継続的な運営には不安がつきまとう。また、多くの場合、これらの活動は貧困の子どもたちに対する支援を目指しているものの、実際に参加する子どもたちは「貧困」の子どもに限られているわけではない。このこと自体は、社会的包摶の観点からは、むしろ喜ぶべきことであるが、一方で、支援が必要なすべての子どもが、子ども食堂に参加できるわけではないことは忘れてはならない。日本において、食に困っている子どもたちは百万人の単位で存在する。対して、子ども食堂で救える子どもの数は、ごくわずかである。』中略『「子どもの毎日の「食」を保証するという観点からいえば、「子ども食堂」だけでは十分でないことは明らかである。』そこで「貧困への対策が必要であり、親の収入をあげる就労対策や、児童手当などの金銭給付が必要である。』景気が多少上向きになったからといって「子どもの貧困」は解消されるものではない。依然として課題は山積みである。遅々とした感はあるものの、着実に少しずつ青森県内および八戸市内に「子ども食堂」が広がっていくように、継続的な取組みをしていきたい。

IX 謝 辞

「子ども食堂」の活動を実施するにあたり、多くの関係者の方々からご支援をいただいたことに感謝申し上げます。また、後援会の特別研

究助成を頂き、ゼミナール学生達と共にこのような学外活動ができました事に対し深謝し、お礼申し上げます。

参考文献及び資料

- 1) 阿部 彩：子どもの貧困II－解決策を考える 岩波新書 1467
- 2) 阿部彩・村山伸子・可知悠子・鷹咲子編著：子どもの貧困と食格差 大月書店
- 3) 池上 彰編：日本の大課題子どもの貧困－社会的養護の現場から考える
ちくま新書 1113
- 4) 湯浅 誠：「なんとかする」子どもの貧困 角川新書
- 5) 戸室 健作：都道府県別の貧困率、ワーキングプア率、子どもの貧困率、捕捉率の検討
山形大学人文学部研究年報第13号 (2016. 3) 33-53
- 6) 吉田 美穂：『見えない「子どもの貧困』を考える共同学習会』(2017・11／24)
- 7) デーリー東北新聞記事：2017年8／24、7／22、2018年2／17、5／3他
- 8) 東奥日報新聞記事：2018年2／17、5／3他
- 9) 子ども食堂をつくろう：明石書店
- 10) 内閣府統計情報・調査結果 <http://www.esri.cao.go.jp>
- 11) 厚生労働省統計調査 <http://www.mhlw.go.jp>
- 12) 総務省統計局 <http://www.stat.go.jp>
- 13) 八戸市主要統計指標 <http://www.city.hachinohe.aomori.jp>
- 14) 兵庫県明石市 HP
- 15) 青森県 HP
- 16) 青森県八戸市 HP
- 17) 佐藤 千恵子：実践報告「子ども食堂」への取り組み

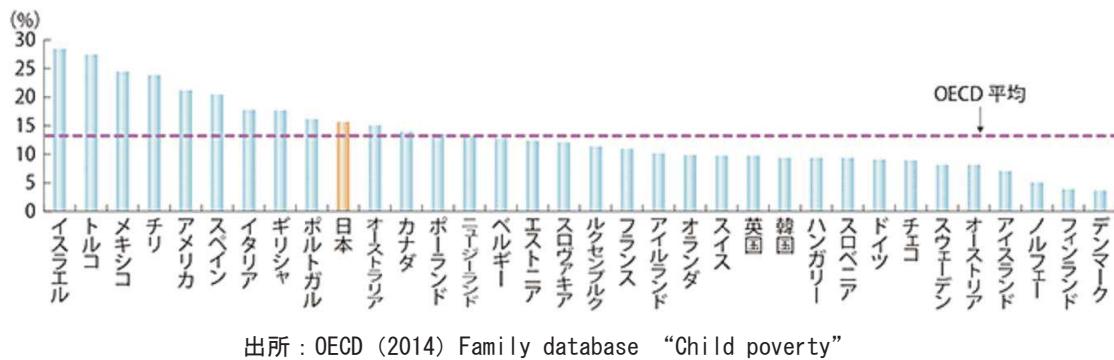
八戸学院大学短期大学部研究紀要第45巻

執筆者紹介（所属）

佐藤 千恵子 八戸学院大学 健康医療学部 人間健康学科 准教授

<資料1>

子どもの貧困率（相対的貧困率の国際比較 2010）



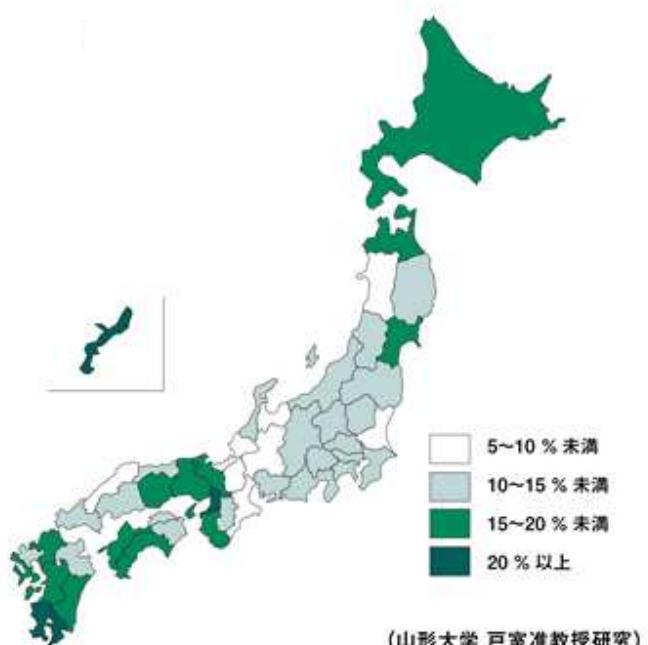
実践報告「子ども食堂」への取り組みII（佐藤）

<資料2>

都道府県別子どもの貧困率

北海道 19.7	石川 10.0	岡山 15.7
青森 17.6	福井 5.5	広島 14.9
岩手 13.9	山梨 11.7	山口 13.5
宮城 15.3	長野 11.1	徳島 12.4
秋田 9.9	岐阜 9.4	香川 11.6
山形 12.0	静岡 10.8	愛媛 16.9
福島 11.6	愛知 10.9	高知 18.9
茨城 8.6	三重 9.5	福岡 19.9
栃木 10.4	滋賀 8.6	佐賀 11.3
群馬 10.3	京都 17.2	長崎 16.5
埼玉 12.2	大阪 21.8	熊本 17.2
千葉 10.4	兵庫 15.4	大分 13.8
東京 10.3	奈良 11.7	宮崎 19.5
神奈川 11.2	和歌山 17.5	鹿児島 20.6
新潟 12.0	鳥取 14.5	沖縄 37.5
富山 6.0	島根 9.2	全国 13.8

2012年データ（数字は%）



<資料3>

八戸市の世帯年収割合(2013年)

世帯年収	世帯数	割合
300万円未満	40730世帯	45%(35%)
300万円～500万円	23780世帯	26%(26%)
500万円～700万円	12500世帯	14%(15%)
700万円～1000万円	6260世帯	7%(10%)
1000万円以上	2840世帯	3%(6%)
世帯総数	90740世帯	100%

出所：総務省統計局

注：（ ）内の数字は全国平均

<資料4>

キッチンむらたの子ども食堂 利用者数

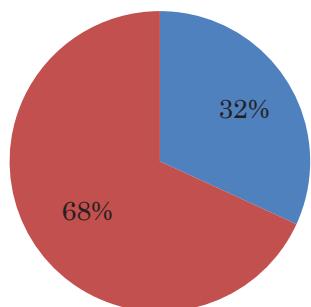
2017年7月～12月

	7/21	8/18	9/15	10/20	11/10	12/15	計
大人	25名	24名	33名	17名	20名	20名	129名
子ども	10名	8名	7名	22名	7名	7名	61名
計	35名	32名	40名	39名	27名	27名	190名

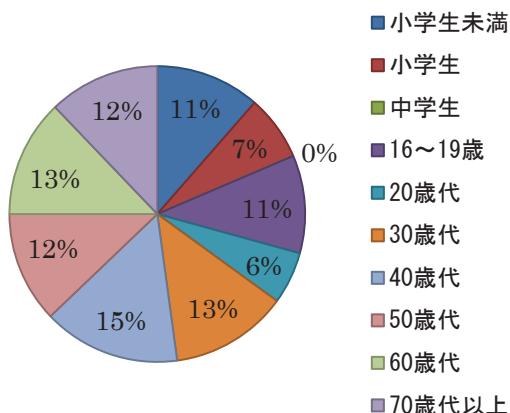
<資料5> キッチンむらたの子ども食堂 利用者アンケート集計結果

2017年7月～12月実施

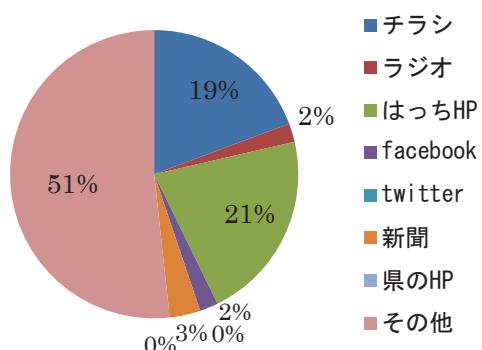
1. 男女の割合



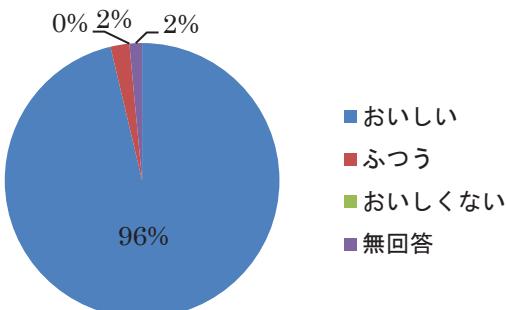
2. 年代の割合



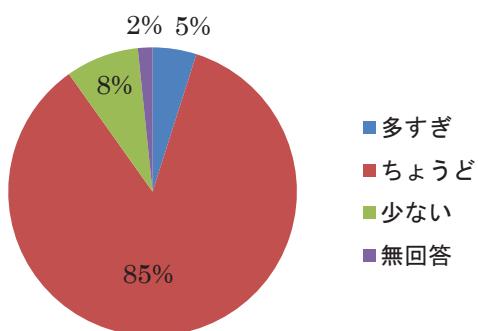
3. 何で知ったか



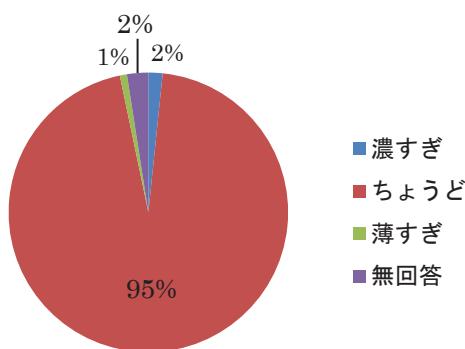
4. 食事はどうだったか



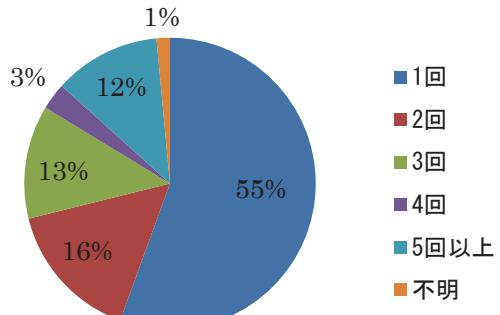
5. 量はどうか



6. 味はどうか



7. 来たのは何回目か



※感想は本文に一部のみ掲載

実践報告「子ども食堂」への取り組みⅡ（佐藤）

<資料6>

2018年5月2日（水）

子ども食堂実施報告会

主催：子ども食堂推進プロジェクト

代表：八戸学院大学 佐藤千恵子

名称	キッチンむらたのこども食堂	地域交流スペースそよ風・みんなの食堂	あおば食堂	まんまるカフェ	むつみ食堂
場所	八戸市・ポータルミュージアムはっち	八戸市白銀	あおば高等学院	八戸市長苗代	洋野町種市町
主催	キッチンむらた	社福・白銀会 八戸グリーンハイツ	NPO あおばの会	池田介護研究所	澤由紀子
開催時期	月1回・第3金曜の5時～7時(大人300円)	毎月5日11時～13時(無料)	月1回第1土曜の11時～13時(大人300円)	月1回最終土曜の11時～14時(大人200円)	月1回・第4土曜の5時～7時(大人300円)
主な内容	大人でも子どもでもだれでも参加できる	だれでも参加でき、高齢者らと交流。調理に参加することも	生徒と地域のだれもが参加可能。一緒に調理を楽しむこともできる	食を通して世代交流	大人でも子どもでもだれでも参加できる地域の交流の場所
開催して良かった点	元気な子どもたちに自分が勇気と笑顔をもらっている。ボランティアスタッフや食材の寄贈があり、助かっている。	地域の高齢者の居場所になりつつある。子ども食堂以外の集まりにも積極的に参加する人が増加。地域の人のボランティアや食材の寄贈もあり。	生徒が外部の人たちと交流が持てる機会になっている。	ふだんディに通う人たちが店員として働き、子どもたちと一緒に作って食べる。	リピーターが多く、たくさん的人に喜んで貰えた。活動を応援してくれる人や仲間とも繋がった。活動費を援助して貰え、自分達の楽しみにもなっている。
問題点及び課題	子ども食堂=貧困というように広まっているので、高校生の中には引く子もたまにいる。夕方の開催なので子ども(10歳以下)の来店が難しい。	子どもの来店が期待出来ない。子どもを呼び込む工夫が必要。職員で運営しているため、負担が大きい。場所が狭い。	生徒中心になってしまふためリピーターや新規参加者がいない。資金面と食材の確保については不安な面あり。	パチンコ店に隣接の場所であるため子どもが来づらい。今後は公民館での開催も検討。ボランティアスタッフが不足。	献立のメニューを考えることに苦心。大人からは回数を増やすて欲しいとの要望があるが、スタッフが高齢であるため現状維持。ボランティアスタッフ不足